2022. 3. 23

フランス大統領選はマクロン氏リードで終盤へ

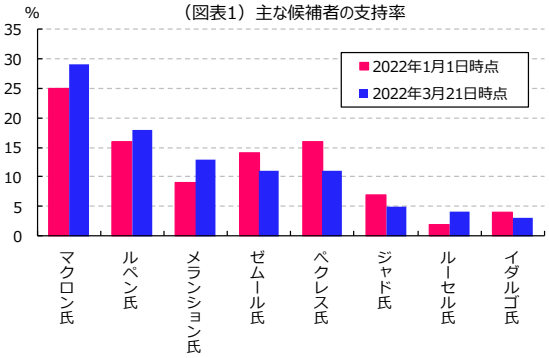
政策・経済研究部　エコノミスト　前田　和孝

１．大統領選は現職のマクロン氏優勢で推移

4 月 10 日に第 1 回投票が行なわれるフランス大統領選まで残り 1 ヵ月を切った。ウクライナにおける紛争への対処に奔走していた現職のマクロン大統領が 3 月 3 日にようやく正式に出馬を表明し、一通りの候補者が出揃った。現時点での支持率を見ると、中道「共和国前進」のマクロン氏が 29%とリード、それを極右政党「国民連合」のルペン氏（同 18%）、急進左派「不服従のフランス」のメランション氏（同 13%）、ジャーナリスト出身で所属政党がない極右のゼムール氏（同 11%）、中道右派「共和党」のペクレス氏（同 11%）が追う展開となっている（図表 1）。環境派のジャド氏や、「フランス共産党」のルーセル氏、オランド前大統領の所属政党である中道左派「社会党」のイダルゴ氏を含む左派候補は、候補者の乱立もあって支持率が伸びず、相対的に苦しい戦いを強いられている。

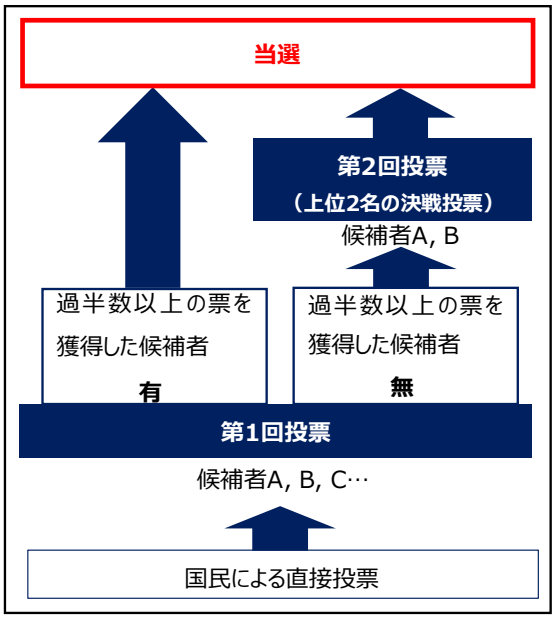
フランス大統領は、国民による直接選挙で選出され、任期は 1 期 5 年、連続 2 期まで務めることができる。2 回投票制を採用しており、1 回目の投票でどの候補者も過半数を上回ることができなかった場合には、上位 2 名による決選投票が行なわれる（図表 2）。もっとも、1965 年に現行制度に移行した後、1 度も 1 回目投票で決着した事例はない。今回も、マクロン氏の支持率がここから大きく伸びない限り、4 月 24 日の第 2 回投票にもつれこむ可能性が高い。

（図表1）主な候補者の支持率



（出所）Politicoより明治安田総研作成

（図表2）フランス大統領選挙の仕組み



（出所）各種報道資料より明治安田総研作成

２．マクロン大統領による改革は道半ば

以下ではまず、現段階で最も次期大統領に近いマクロン氏のこれまでの 5 年間の任期を振り返る。マクロン氏が大統領に就任してからの 5 年間は、自身が掲げた公約の実現に向けて邁進した前半と、コロナ対策に追われた後半に大きく分けられる。マクロン氏は前回 2017 年の大統領選で、労働市場改革や税制改革、財政規律の維持などに着手することを政権公約に掲げた（図表 3）。マクロン氏就任前のフランスでは、リーマン・ショックや欧州債務危機により落ち込んだ景気を下支えするための財政支出が嵩み、財政健全化に向けた取組みがなかなか進まなかった。EU 経済・財務相理事会（ECOFIN）から財政赤字是正勧告を受けながらも、単年度の財政赤字を対 GDP 比で 3%以下に抑制する EU ルールを遵守できず、目標を先送りする状態が続いていた。こうしたなか、マクロン氏は財政規律の維持などの必要性を訴え、ひいてはこれが EU におけるフランスの信認回復につながることを主

張し、当選を果たした。大統領選から1ヵ月後に行なわれた下院・国民議会選挙でも「共和国前進」は、協力関係にあった「民主運動」と合わせて議席の過半数以上を獲得し、足場を固めていった。就任後は早速、公約どおり歳出削減を断行し、フランスの財政赤字の対 GDP 比は、景気回復が追い風となるなかではあったものの、2017 年に 3.0%、2018 年に 2.3%と、着実に低下に向かった（図表 4）。

一方で、マクロン大統領のサプライサイドを重視する改革には反対の声も多く、燃料税の引き上げ策に端を発して 2018 年に始まった、「黄色いベスト運動」に代表されるような大規模なデモが頻発した。マクロン大統領は当初、デモに対して自らの改革方針を貫く姿勢を見せていた。しかしながら、支持率が低下していたこともあって（図表 5）、次第にその姿勢はトーンダウンし、結局は燃料税の引き上げを延期したほか、最低賃金の引き上げや残業手当に係る税・社会保険料の免除などを実施した。その後も、2019 年前半に「国民討論会」と銘打たれた対話集会を開催し、国民の声を聞く姿勢を見せたほか、所得税減税などを打ち出したことで、支持率は少しずつ持ち直していった。

マクロン大統領は、公約で掲げた政策のなかでも解雇規制の緩和や法人税引き下げ等は実行に移すことができた一方で、公務員の削減や公的年金改革は未達に終わった。

こうしたなか、2020 年初頭にコロナ感染が拡大し、マクロン大統領は自身が掲げた政策よりもコロナ対策を優先せざるを得なくなった。感染抑制のためにロックダウンを実施する一方で、コロナにより休業を余儀なくされた企業の売り上げ減少分の補填や、一時帰休労働者への賃金補償といった各種支援策を講じた結果、財政赤字の対 GDP 比は大きく上昇した（前掲図表 4）。2021 年に入ってからもコロナ感染は拡大と縮小を繰り返すなかで、マクロン大統領は他国に先んじて衛生パス（ワクチンパス）を積極的に活用し、「With コロナ」の政策運営を目指した。感染拡大初期には迅速な対応が評価され、支持率が回復に向かう場面はあったものの、デルタ株やオミクロン株など、新たに出現する変異株の感染拡大を食い止められなかったこともあって、マクロン大統領のコロナ対応は支持率を大きく引き上げるには至らなかった。

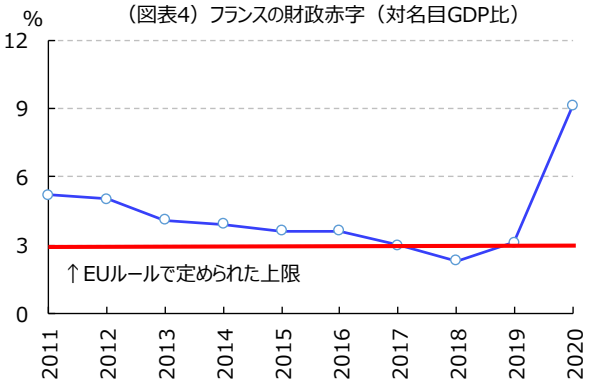
そして現在、マクロン大統領はウクライナ紛争への対応に追われている。ウクライナ情勢を巡る緊張感が高まるなか、マクロン大統領はロシアのプーチン大統領と会談を重ね、軍事衝突を回避すべく外交的解決を模索した。しかしながら、こうした努力も実らず、結局ロシアはウクライナへの攻撃を開始し、事態はいまだに収束に至っていない。ただ、フランス国内ではマクロン大統領のウクライナ紛争への対応を評価する向きも多く、足元の支持率は回復傾向にある。

（図表3）マクロン大統領が掲げた主な政策

①財政規律の維持
単年度の財政赤字を3%以下に抑制
公務員の12万人削減
公的年金制度の一本化
社会保障給付の見直し
②労働市場改革
解雇規制の緩和
週35時間労働制度の一部撤廃
③税制改革
法人税率の引き下げ（33%→2022年までに段階的に25%）
社会保険料の企業負担分の軽減措置
金融所得課税の引き下げ
④EU改革
ユーロ圏財務相の創設
ユーロ圏共通予算の創設

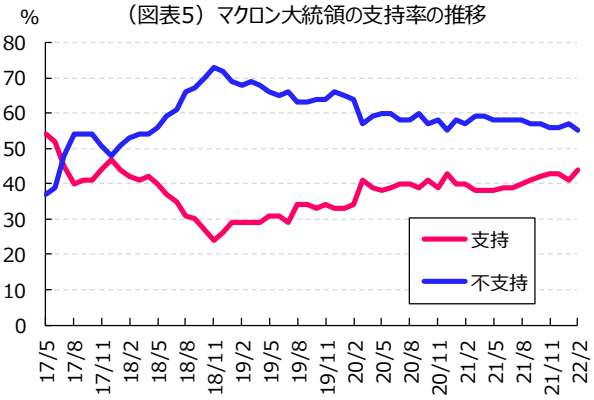
（出所）各種報道資料より明治安田総研作成

（図表4）フランスの財政赤字（対名目GDP比）



（出所）ユーロスタットより明治安田総研作成

（図表5）マクロン大統領の支持率の推移

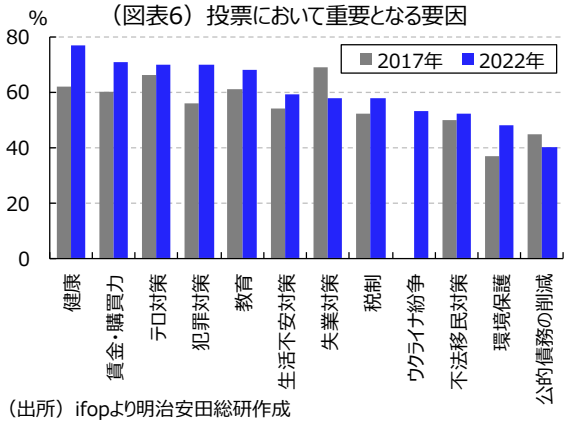


※月末時点
（出所）Politicoより明治安田総研作成

３．国民の関心は「健康」、「賃金・購買力」

次に、マクロン大統領が 3 月 17 日に発表した今回の大統領選における公約を見ると、防衛費の増額、脱炭素化に向けた投資などのほか、定年退職年齢の 62 歳から 65 歳への引き上げや年間 150 億ユーロの減税といったメニューが並ぶ。定年退職年齢の引き上げを通じて年金収支の改善を図るほか、売上高が一定額を超える企業に課される「企業付加価値負担金」の廃止などによって企業負担を軽減し、雇用創出につなげる構えで、基本的にはこれまでの政策の方向性を踏襲した形である。一方で、前回選挙時の主要政策の一つだった公務員の削減については見送られたほか、ウクライナ侵攻を受けて軍事支出の拡大を盛り込んだ。

（図表6）投票において重要となる要因



（出所）ifopより明治安田総研作成

ifop（フランス世論研究所）の調査によれば、国民は「健康」、「賃金・購買力」に高い関心を寄せている（図表 6）。フランスでは、1 月にワクチン接種を事実上義務化する法案が可決、施行された。ルペン氏などの野党候補は、同法案によりワクチン未接種者の日常生活に支障を来たす恐れがあることから、マクロン大統領の強硬な姿勢に反発している。今回の選挙でもコロナ対策への評価がまずは争点となりそうである。

エネルギー価格の上昇などにより低下している「購買力」の引き上げも喫緊の課題となっている。欧州では昨年後半以降、天然ガスをはじめとするエネルギー価格の上昇が電気・ガス料金に跳ね返る状況が続いている。家計の実質購買力の低下を防ぐべく、マクロン大統領は昨秋、電気料金の支払いが困難な 580 万世帯に対して 100 ユーロを支給したほか、2022 年の電気料金の上昇を 4%までに制限する対策をとった。さらに、今後、エネルギー価格の上昇によって赤字が見込まれる企業に対して、燃料費増加分の 50%を国が補填するなどの支援を行なうことも新たに決めた。もっとも、他の候補者は、こうした財政支出をバラマキと批判しており、選挙戦のなかで議論が活発になる可能性がある。

ロシアのウクライナ侵攻を契機に安全保障や難民受け入れも論点となっている。マクロン大統領が NATO（北大西洋条約機構）加盟国との協力姿勢を強調するのに対して、極右のルペン氏やゼムール氏は自国の防衛力の強化を訴えている。難民受け入れに関しては、マクロン大統領など受け入れに積極的な候補者が多いなか、ゼムール氏は否定的な見解を示している。

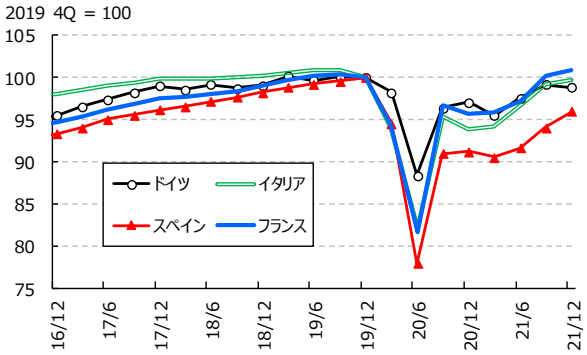
一方、「失業対策」、「公的債務の削減」に対する関心は前回の選挙時を下回る。特に、「公的債務の削減」に関しては、ペクレス氏がコロナにより頓挫した財政規律の立て直しを主張している。一方、マクロン大統領は、財政赤字を削減する目標こそ変更していないが、脱炭素化やデジタル化に向けた財政支出は必要との立場をとっている。EU の財政ルールの見直しにも前向きな姿勢を見せており、この点、前回の選挙戦に比べればトーンは落ちている。

４．マクロン大統領再選の場合、再び改革に着手できるか

様々な争点で候補者が論争を繰り広げているが、国民の関心が高い「健康」の点で言えば、フランスのコロナの新規感染者数は 1 月をピークに低下傾向が続いている。「With コロナ政策」を推進したこともあって、フランスの実質 GDP はすでにコロナ前の水準を回復している（図表 7）。新たな変異株の登場によるリスクはこれからも残るものの、これまでの経験からコロナに対処するための知見が蓄積されていることを踏まえれば、感染症により景気が大きく下押しされる懸念は弱まっている。コロナは、マクロン大統領の支持率をここから大きく引き下げる要因にはなりにくい。

ウクライナ情勢に関しては、停戦交渉が行なわれているが、状況は予断を許さない。仮に早期の停戦が実現したとしても、合意内容によってはウクライナ周辺地域の政情不安の解消やロシアに科している経済制裁の解除などに時間がかかることも考えられ、安全保障上の問題が残り続ける可能性はある。ただ、マクロン大統領がロシアとウクライナの停戦に向けた仲介役を果たそうとする姿勢に対する国民の評価は高く、他の候補者がこの牙城を崩すのは容易ではなさそうである。

（図表7）ユーロ圏主要国の実質GDP水準



（出所）ファクトセットより明治安田総研作成

マクロン大統領が再選を果たした場合には、まずはウクライナ紛争の解決に集中することになるとみられる。ウクライナ情勢が落ち着いた後、今回公約に掲げた政策に本格的に取り掛かることとなるが、とりわけ公的年金改革は、年金財政の均衡化もさることながら、将来的な財政規律維持のために必要となる。今は国民の関心が低下しているとはいえ、財政再建をいつまでも後回しにすることはできない。問題は年金支給年齢の引き上げに反対する世論をどこまで納得させることができるかである。特に、労働組合の反対が過去の改革を断念する大きな要因となった。足元では上向いているとはいえ、マクロン大統領の現在の支持率は前回の大統領就任時に比べれば高くない。仮に再選したとしても改革への道のりは険しいものになる可能性が高い。

また、フランスの失業率は低下傾向にはあるものの、依然としてユーロ圏の水準を上回っている。企業が雇用をためらう原因となってきた税や社会保障負担の軽減によって、雇用を創出することも引き続き重要になると考える。

選挙戦が大詰めを迎えるにあたって、マクロン大統領と決戦投票を争う候補者が誰になるかという点が焦点になる。現時点で対抗馬となる可能性が高いルペン氏は、極右路線から現実路線に舵を切ったことで古くからの政党支持者が離れていっており、再びこうした支持層の票を取り戻せるかが鍵になりそうである。また、ルペン氏を追うメランション氏は、高所得層への課税や NATO からの離脱などを公約に掲げ、支持率がここにきて上がってきているが、NATO 離脱によってロシアからの脅威に晒されることを懸念する声もある。ただ、いずれも大きく支持率を伸ばすには至っていない。2 回目投票に関する世論調査でもマクロン大統領の支持率が高い状況は続いており、今のところ死角が見当たらないマクロン大統領が 2 期目を迎える可能性が有力な情勢である。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先●　株式会社 明治安田総合研究所　　〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11 TEL03-6261-6411